

番号	課名	グループ名
C - 24	福祉課	保護

事務事業名		生活困窮者自立支援事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-4-10	生活の安定と自立への支援							
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	生活困窮者の全体像を把握し、稼働年齢にある経済的困窮者が社会的に孤立しないよう、自立相談支援・就労準備支援・家計相談支援等を実施することにより、生活困窮からの脱却のパスを構築し、困窮者の自立支援策の強化を図ります。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値	
					H25	H26	H27			
		①	自立支援相談件数	社協でうけた相談件数	件	52	84	66	99	100
		②	支援プラン作成件数	支援調整会議で決定したプラン件数	件		13	17	9	20
	③									
	④									
事業対象	市内生活困窮者	成果	この事業を通じて、生活困窮から脱却し生活保護受給者の増加を抑制します。 平成28年度 自立支援相談件数：99件 平成28年度 支援プラン作成件数：9件							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値		
				H25	H26	H27				
	プラン終了決定	支援調整会議で自立支援終了した件数	件		2	3	16	10		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	13,281		7,875				5,406

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	相談件数が年々増加していることから、必要であると考えます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	困窮者が就労し始め、生活保護に陥らずに済んだため、効果は得られました。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ている	長年、家に引きこもっていた困窮者が、社会に出てくるようになったこと等効果は出来つつあります。
事業の問題・課題	相談員のスキルアップと課題を抱えている人の掘り起しが必要であり、就労準備と家計相談については、相談を受け入れるまでの時間もかかり、特に就労準備は長期的な支援が必要となるため時間もかかります。		
前年度の改善案	暮らしと仕事の相談室を設置し、ハローワーク・若者サポステとの連携は深まったものの、支援を実施する中で長期に亘り見守りが必要となるケースやひきこもり者への対応等にも苦慮していることから、自立相談支援機関と連携を密にした対応・調整を行っていきます。		
具体的な改善案	月1回の自立支援調整会議で、社協をはじめ相談事業所が携わっているケースの進捗状況等を審議し、プラン推進が円滑に進むよう努めていきます。また、家計相談においては市税等の滞納整理など課題が山積されているケースもあるので、税務課等庁内関係各課から情報提供を必要に応じて聴取しプランの参考にしていきたいと考えています。		

課長評価	重点化する(重点化)	理由	生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業を中心に、就労支援・家計相談等を行っていきます。
------	------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 28 年度)

番号	課名	グループ名
C - 25	福祉課	社会福祉グループ

事務事業名	市民後見センター運営委託事業						新規・継続	継続		
						ソフト・ハード	ソフト			
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-4-10	生活の安定と自立への支援							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	高齢者や障がい者の意識能力や生活状況に応じて、成年後見制度や日常生活自立支援事業サービス等を活用し、財産管理や身上監護を中心とする権利擁護サービスを提供します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	市民後見人養成講座	市民後見人養成講座受講生	人	18	19	15	15	15
		②								
	③									
④										
事業対象	高齢者や障がい者等	成果	認知症高齢者や、知的障がい、精神障がいのため判断能力の不十分な方々に対して成年後見制度を活用して権利擁護の支援及び権利擁護にかかわる人材の養成や活動支援を行いました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	市民後見人受任件数	家庭裁判所から社協に審判が下りて受任した人	人		6	10	3	10		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	13,033			473			12,560

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	相談件数が年々増加していることから、必要であると考えます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	市民の中から養成した支援員に市民後見人が、財産管理や身上監護を行うことのできる必要と考えます。
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	支援員が権利擁護サービスを提供することで、尊厳ある暮らしが維持できます。	

事業の問題・課題	「成年後見制度」の需要は急速に増加傾向にあります、必要とされる「後見人」の育成が伸び悩んでいるのが現状です。	
前年度の改善案	制度の理解を広く市民の方々に知っていただくための「啓発活動」を推進し、制度を理解し賛同される方を「後見人」として育成する機会を、より一層展開していくことが必要です。	
具体的な改善案	引き続き、制度の理解を広く市民の方々に知っていただくための「啓発活動」を推進し、制度を理解し賛同される方を「後見人」として育成する機会を、より一層展開していくことが必要です。	

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	今後も需要が見込まれる重要な事業であると考えています。
------	------------------------	----	-----------------------------

番号	課名	グループ名
C - 26	福祉課	社会福祉グループ

事務事業名		安心生活お守りキット配布事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-21-52	防犯・見守り体制の充実							
	関連施策名 (施策コード)	II-5-11	地域内交流・地域間連携							
		I-4-10	生活の安定と自立への支援							
基本項目	事業内容 (経緯)	一人暮らしの高齢者や障害のある方、健康に不安のある方などが、万が一の事態に備えるための道具として、「安心生活お守りキット」を冷蔵庫に設置し、また、集めた情報を市が取りまとめ台帳を作成し、消防署や社会福祉協議会、区長及び民生委員児童委員で情報を共有し、地域での見守り活動や救急、防災などに活用します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	キットの普及のための説明会等の開催件数	福祉課職員が対応	回	44	45	24	24	30
		②	情報の更新等の対応件数	対象者からの申し出対応件数	件	537	573	466	381	400
③	救急搬送時におけるキットの活用回数	消防署からの報告を受ける	回	188	140	150	84	150		
④										
事業対象	70歳以上一人暮らし、70歳以上のみ世帯、障害者、健康に不安のある人等	成果	今年度の新規加入者が、381件となり、のべ加入者数が全体で、7,567件となりました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	登録者数 (年度末時点の実人数)	70歳以上一人暮らし、70歳以上のみ世帯、障害者、健康に不安のある人等	人	5,400	5,500	5,600	5,645	6,000		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	6,901						6,901

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	約10年後、高齢化率40%となる臼杵市を考えると、今後も地域での見守り活動の必要性は高まります。
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	お守りキットを通じて高齢者の見守りを地域で行うことにより、福祉や介護などの面で、効率的な地域見守り体制を構築できます。	

事業の問題・課題	マンパワーを必要とする事業であり、区長、民生委員児童委員の協力を得て更新・加入促進の作業を行っています。今後、ますます必要性が高まる事業ですが、更新作業に期間を要するため、作業の効率化を検討する必要があります。
前年度の改善案	引き続き区長、民生委員児童委員との連携を深め、更新作業説明会の早期完了や更新作業の早期提出及び新規加入者への配布(声掛け)をおこない、お守りキットの推進に努めます。
具体的な改善案	引き続き区長、民生委員児童委員との連携を深めるとともに、更新作業説明会の早期完了や更新作業の早期提出及び新規加入者への配布(声掛け)をおこない、お守りキット事業の推進に努めます。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	システムの改良を行い、避難行動要支援者名簿との併合を行いたい。
------	---------------	----	---------------------------------

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 28 年度)

番号	課名	グループ名
C - 27	福祉課	障がい福祉グループ

事務事業名	臼杵市障がい者（児）相談支援事業委託に関する事務		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-4-9	障がいのある人の社会参加・就労支援	
	関連施策名 (施策コード)	I-4-10	生活の安定と自立への支援	
		I-1-3	医療・保健・福祉の連携	

基本項目	事業内容 (経緯)	障がい者（児）並びにその家族が生活上必要とする情報の提供や相談支援等を行うことにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようになるために相談支援事業を実施しています。 障害者自立支援法により市町村事業として位置づけられている。 日常生活支援相談、健康管理・服薬管理相談、社会参加に関わる相談、教育に関わる相談、障害年金に関する相談等 福祉サービスについて相談や利用計画作成等 自立支援協議会（本会、正副部会、地域生活部会、相談支援部会、就労部会、児童部会）月に1回程度の部会の開催								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	相談件数	年間延べ相談件数	人	11,928	20,909	20,444	22,375	22,400
		②	自立支援協議会	正副部会、本会、4つの部会の	回	52	52	60	54	70
③										
④										
事業対象	障がい者（児）、保護者、障がい者（児）の介護を行う者等	成果	障がい者（児）とその保護者等が相談支援事業を利用することにより、障がい者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	サービス利用計画作成件数	年間延べ件数（新規及び更新）	件	453	753	507	530	900		

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	17,803						17,803

評価の視点	評価		判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない		障がい者自立支援法により市町村の事業として位置づけられており、障がい者（児）並びにその家族が生活上必要とする情報の提供や相談等を行う場として必要です。	
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
			効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない
					障がい者（児）に精通した障がい者（児）相談支援事業所に委託しているため、広い視野からの検討ができます。	

事業の問題・課題	事業の周知徹底が必要です。
前年度の改善案	引き続き、事業の利用率を向上させるために、市報・臼杵市HP等で幅広く市民に呼びかけていきます。
具体的な改善案	市報・臼杵市HP等で幅広く市民に呼びかけていくとともに、事業内容等を分かりやすく記載したパンフレット等を関係機関の窓口で常備したい。

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	障がい者の自立に向けた支援等を行っており、利用者の評判も良いが、健常者との交流センターであるので、今後は全市民に向けた啓発を行い、認知度の向上が必要とされます。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
C - 28	福祉課	障がい福祉

事務事業名	臼杵市障がい者交流センター（すくらむ）に関する事務						新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-4-9	障がいのある人の社会参加・就労支援							
	関連施策名 (施策コード)	I-4-10	生活の安定と自立への支援							
		I-1-3	医療・保健・福祉の連携							
基本項目	事業内容 (経緯)	障がいを持たれる方が、社会生活力を高めるための拠点施設として、生きがいづくり及び介護予防並びに健康増進を図るために、様々な事業を展開していきます。運営管理については、平成21年度より指定管理制度で社会福祉法人に委託しています。 障がい者の生きがいづくり、介護予防、心身機能の維持増進、介護知識・介護方法の普及を図ること、障がい者同士及び健常者との交流、障がいに関する各種相談、自立支援、社会参加促進、施設及び設備の維持管理								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	チャレンジ教室及び貸館事業の参加者数及び利用者数	教室及び貸館の年間延べ参加者数	人	3,444	2,974	2,878	2,861	3,000
		②								
③										
④										
事業対象	障がい者（児）	成果	1年間で約8,600人が施設を利用し、障がい者同士及び健常者との交流が図られました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	施設利用者	年間延べ利用人数	人	10,771	9,126	9,324	8,643	10,000		

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	10,341						10,341

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	理由
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	すくらむ主催のチャレンジ教室や貸館事業は、障がい者と健常者が一緒に活動する場として必要です。 障がい者の社会参加を促進するうえで有効です。企画した各種事業に多くの障がい者が参加されています。
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	指定管理制度で社福法人に委託しているため、直営と比べると安価にも関わらず、幅広く弾力的なサービスが提供できるので効率的です。
事業の問題・課題	施設で行われている各種事業の周知徹底が必要です。		
前年度の改善案	引き続き、各種事業の利用率を向上させるために、市報・CATV・臼杵市HP等で幅広く市民に呼びかけていきます。		
具体的な改善案	市報・CATV・臼杵市HP等で幅広く市民に呼びかけていくとともに、事業内容等を分かりやすく記載したパンフ等を常備したい。		

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	障がい者の自立に向けた支援等を行っており、利用者の評判も良いが、健常者との交流センターであるので、今後は全市民に向けた啓発を行い、認知度の向上が必要とされます。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 28 年度)

番号	課名	グループ名
C - 29	福祉課	社会福祉グループ

事務事業名		社会福祉協議会補助金						新規・継続	継続	
		ソフト・ハード		ソフト						
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-4-10	生活の安定と自立への支援							
	関連施策名(施策コード)	I-3-7	高齢者の生きがいづくりへの支援							
		I-4-9	障がいのある人の社会参加・就労支援							
基本項目	事業内容(経緯)	臼杵市社会福祉協議会は、臼杵市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的としており、その円滑な事業展開のために補助金を交付するものです。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値	
					H25	H26	H27			
		①	総合相談事業	金銭、健康、福祉サービス等日常生活に関する全ての相談受付	件	714	570	907	817	1,000
		②								
		③								
	④									
	事業対象	高齢者、障がい者、生活困窮者	成果	相談に対する助言、指導により、安心して生活できる環境づくりを図ることができます。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値	
					H25	H26	H27			
	一般生活に関する相談者	社協への相談により、安心して地域生活を送れるようになった件数	人	583	454	670	554	700		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	36,160						36,160

評価の視点	評価	判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			総合相談事業、サロン活動、生活福祉資金貸付事業等地域福祉の推進に必要な各種事業に取り組んでいます。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			地域福祉に関する多くの団体の連絡調整の役割も担っていることから、各団体間の連携が図られています。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない			
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			行政が担うことが難しい地域福祉分野の事業に対し、社会福祉法人として公共性も担いながら効率的に事業の推進が図られます。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題	未だに一部の市民には社協の存在や事業内容を理解できていないことから、臼杵市社協で取り組んでいる各地域福祉事業をさらに市民へ周知徹底を行う必要があります。				
前年度の改善案	小規模の社協であるので、業務が固定的にならないよう、定期的に担当替えを行うことはもとより、制度改正等に伴う研修会に積極的に参加します。				
具体的な改善案	業務が固定的にならないようまた、定期的に担当替えを行うことはもとより、各種研修会等に積極的に参加し、職員のスキルアップを目指します。				

課長評価	重点化する(重点化)	理由	地域福祉政策を行っていくうえで、社協の立ち位置は重要であるので、積極的に関与していきます。
------	------------	----	---

番号	課名	グループ名
C - 30	福祉課	社会福祉Gr

事務事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金（障害・遺族年金受給者向け給付金）						新規・継続 ソフト・ハード	新規 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-21-54 安心安全な消費生活の実現							
	関連施策名 (施策コード)	I-4-10 生活の安定と自立への支援							
事業内容 (経緯)	一億総活躍社会の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい所得の少ない年金受給者の方を支援するため、政府主導のもと、臨時的な措置として障害・遺族年金受給者向け給付金（3万円）を支給するものです。								
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値
					H25	H26	H27		
		① 市民への広報回数	市報、HP、CATV、文字放送、ハガキによる周知回数	回	-	4	4	4	未定
		② 各種団体への広報回数	老人クラブ、民生・児童委員、保護司、福祉委員、ケアマネへの周知回数	回	-	13	13	13	未定
	③								
④									
事業対象	平成28年度臨時福祉給付金の支給対象者のうち、障害・遺族基礎年金を受給している者	成果	所得の少ない年金受給者に対しての生活支援及び消費喚起に寄与しました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
				H25	H26	H27			
	給付金支給率	支給者数/支給対象者数	%	-	-	-	92	未定	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	18,178		14,885				3,293

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		賃金引上げの恩恵が及びにくい年金受給者への生活支援として、市民ニーズに合致しています。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		年金受給者に対する生活支援として、一定の効果があります。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		支給対象者の9割以上の方に支給することができました。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	政府主導による給付金制度であるため、制度自体の仕組みを改善することはできませんが、より一層の支給率向上のため、各種広報媒体や会議等あらゆる場面を活用して、広く市民に周知する必要があると感じます。			
前年度の改善案	-			
具体的な改善案	催促には封書よりも葉書が有効であるので、葉書での催促を検討します。			

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定（完了）	理由	国の政策により事業完了
------	----------------------	----	-------------

番号	課名	グループ名
C - 31	福祉課	社会福祉Gr

事務事業名	平成28年度臨時福祉給付金等支給事業						新規・継続 ソフト・ハード	新規 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-21-54	安心安全な消費生活の実現							
	関連施策名 (施策コード)	I-4-10	生活の安定と自立への支援							
事業内容 (経緯)	消費税率の引き上げ(5%→8%)による影響を緩和するため、所得の少ない方々に対して制度的な対応(軽減税率の導入)を行うまでの間、臨時的な措置として国主導のもと臨時福祉給付金(一人あたり3千円)を支給するものです。									
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	市民への広報回数	市報、HP、CATV、文字放送、ハガキによる周知回数	回	-	4	4	4	未定
		②	各種団体への広報回数	老人クラブ、民生・児童委員、保護司、福祉委員、ケアマネへの周知回数	回	-	13	13	13	未定
		③								
④										
事業対象	平成28年度分の住民税非課税者	成果	低所得者に対する生活支援及び消費喚起に寄与しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	給付金支給率	支給者数/支給対象者数	%	-	93	80	82	未定		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	35,518		32,582				2,936

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	消費税率の引き上げに伴い、低所得者の食費の負担が増加しており、市民ニーズに合致しています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	低所得者に対する生活支援として、一定の効果があります。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	前年度の臨時福祉給付金と比較し、若干支給率は上昇しました。
事業の問題・課題	政府主導による支給制度であるため、制度自体の仕組みを改善することはできませんが、多くの市民から申請していただくために、各種広報媒体や会議等あらゆる場面を活用して、周知を図る必要があると感じます。			
前年度の改善案	制度周知に係る市報への掲載回数やCATVの放送回数を増やすことや、あらゆる場面を利用して多くの市民へ周知を行うことで、給付金の申請を促進します。			
具体的な改善案	勧奨には封書よりも葉書が有効であるので、葉書での勧奨を行います。			

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定(完了)	理由	国の政策により事業完了
------	----------------------	----	-------------

番号	課名	グループ名
C - 32	福祉課	社会福祉Gr

事務事業名		年金生活者支援臨時福祉給付金（高齢者向け給付金）支給事業					新規・継続 ソフト・ハード	新規 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-21-54	安心安全な消費生活の実現							
	関連施策名 (施策コード)	I-4-10	生活の安定と自立への支援							
基本項目	事業内容 (経緯)	一億総活躍社会の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい高齢者の方を支援するため、政府主導のもと臨時的な措置として、高齢者向け給付金（お一人につき3万円）を支給するものです。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	市民への広報回数	市報、HP、CATV、文字放送、ハガキによる周知回数	回	-	4	4	4	未定
		②	各種団体への広報回数	老人クラブ、民生・児童委員、保護司、福祉委員、ケアマネへの周知回数	回	-	13	13	13	未定
	③									
	④									
	事業対象	平成27年度臨時福祉給付金支給対象者のうち、65歳以上の高齢者	成果	賃金引上げの恩恵が及びにくい高齢者の方に対する生活支援及び消費喚起に寄与しました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		給付金支給率	支給者数/支給対象者数	%	-	-	-	95	未定	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	191,053		189,715				1,338

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	賃金引上げの恩恵が及びにくい高齢者に対する生活支援として、市民ニーズに合致しています。
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	支給対象者の9割以上の方に支給することができました。
事業の問題・課題		政府主導による給付金制度であるため、制度自体の仕組みを改善することはできませんが、より一層の支給率向上のため、各種広報媒体や会議等あらゆる場面を活用して、広く市民に周知する必要があると感じます。		
前年度の改善案	-			
具体的な改善案	催促には封書よりも葉書が有効であるので、葉書での催促を検討します。			

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定(完了)	理由	国の政策により事業完了
------	----------------------	----	-------------